



黄昏の花芒^{はなすすき}

野山は暮れ黄昏の頃、つやつやと金色を帯びた真綿の
ような穂が、やわらかな光を包み込む。

冷やかな風に身をまかせ舞いながら、爽やかな音を奏
で語りかける。この命細き大地の母なる草の祈りに、寂
寥の心がいっそうかり立てられ穂を摘む手も失せる。

いつの間にか穂間からこぼれる家々の明りが……。

秋の先駆けにふさわしい感傷的遭遇に久しぶりに心を
満喫した。

9月のおもな行事

- 1～2日 関東ブロック県民所得推計研究会議(群馬県)
- 1～2日 家計調査特別講習会(東京都)
- 1～25日 学校保健統計調査票審査とりまとめ
- 1～30日 毎日勤労統計調査特別調査票審査とりまとめ
- 2～3日 地方統計職員業務研修(水戸市)
- 9～10日 関東甲信静地区統計教育振興協議会理事会・評議
員会(山梨県)
- 9～10日 都道府県統計主管課長会議(東京都)
- 10～11日 茨城県統計グラフコンクール県審査会(大洗町)
- 16～17日 県単独統計調査研究会(栃木県)
- 21～22日 県民経済計算主管課長会議(東京都)
- 28日 全国物価統計調査市町村説明会(水戸市)
- 30日 関東甲信静ブロック統計刊行物研究会(神奈川県)

産業分析と統計(その2)

～かわる地域, かわる産業～

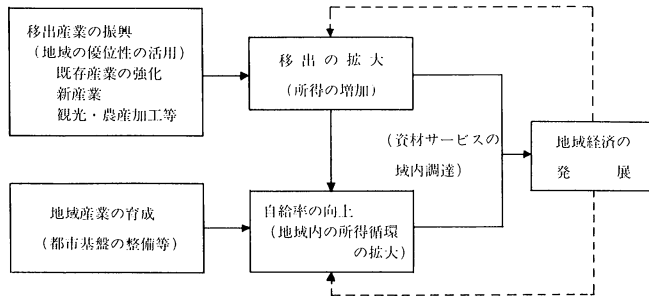
1. 地域経済振興に二つの視点

これまで、茨城県の産業・経済は、昭和40年代から50年代にかけての国家的プロジェクトの進展に伴って、目覚しい発展を遂げたこと。しかし、その一方、生産誘発効果のうち県内へ歩どまる割合が低いといったモレの多い経済体質となっていること。そのため、産業間の連関を高め、産業・経済の地域内循環をいかに拡大していくかということが課題と考えられる、ということなどをみてきた。

それでは、今後、茨城県の産業・経済はどのような方向へ進んでいったらよいのであろうか。当センターの産業構造調査結果から、その概要を紹介してみよう。

地域経済の発展は地域の移出(県外需要)力の拡大と地域の自給率の向上の二つの基本方向に分けて考えることができる。

図一 地域経済振興の方向



(1) 移出力の拡大

本県の移出については、県内総支出のなかで最も高い比率をしめており、オイル・ショックを境として、オイル・ショック以前の昭和45～48年度、それ以降の48～54年度で民間固定資本形成等が大きく変化するなかで、一貫して70数%の増加寄与率を占め、茨城県経済の先導役を果たしてきた。そして、移出の大きなウエイトを占めるものは製造業製品であるので、過去の実績データより、移出額を前年度

製造業純生産および国内経済成長率を説明変数として関数推計を行い、これにより予測を行ってみた。

《移出は今後も茨城県経済のリード役に》

移出の増大は、一般機械、電気機械に加え、鹿島臨海工業地帯の鉄鋼、石油化学の生産誘発を促すこととなる。が、今後は製造業の構造変化のなかで、素材型産業がこれまでほどは伸びず、移出の伸びも54～65年度の10年間で7%強と、それまでの11%強から大きく低下することが想定されている。とはいえ、他の最終需要のなかでは最も高い伸びとなっており、今後も移出が茨城県経済をリードしていくものと予測される。

移出力の拡大は、基本的には他の地域と比較して、当該地域が優位性を持つ産業の振興を図ることが、成功の確率を高めるとみられている。

茨城県としては、機械金属工業をはじめとする既存工業

の集積、豊富な農業生産物、筑波研究学園都市等の先端的研究機能など茨城固有の優位性が多い。基本的には、それらを基礎的な条件として活用する産業の振興を図ることが、ポイントと言えよう。産業としては、農業生産物、工業製品の移出力が他地域に比べて高いが、長期的な展望のもとに移出型産業の振興を図り、県内で循環する所得の規模を拡大していくことが必要であろう。そのために、地域内の産業との連関をはかり、地域間の連結性を強めていくことが一つの方策として考えら

れる。

(2) 自給率の向上

次に、自給率の向上という点に関しては、本県の諸産業の生産活動や、住民の生活に用いられる財貨やサービスの需要を、地域内の産業で賄う割合を高めようというものである。茨城県の特徴の一つは地域内の産業間の結びつきが弱く、原材料やサービスの域内調達率が低いことであるが、産業連関的にみて欠落している業種を補い、県外への所得

の漏れを少なくする戦略が必要とされよう。当地域の現状に照らしてみれば、全ての分野で自給率の向上を図ることは困難であると同時に、全国経済の観点からみれば非効率性の増大につながり、必ずしも望ましいことではない。ここで

表一 茨城県移出額の推移

実 数				(百万円, 50年価格, %)		
				年平均成長率(%)		
50年	54年	60年	65年	54/50	60/54	65/60
2,923,699	4,513,936	6,842,613	9,664,675	11.46	7.18	7.15

..... (財) 常陽産業開発センター 研究員 松本 治 郎

も、移出産業の場合に述べたと同様な意味で、茨城県が優位な条件を持つ産業や、商業、サービス業、食品工業など、本来需要が地域的に近接する性格を持つものが優先的に考えられる。

《都市機能の有機的連関を強めていく》

とくに、本県においては、生活水準の向上に伴ってニーズが多様化、高度化し、そのような商品やサービスの消費が東京などの大都市に流出する傾向にある。また企業立地の条件として、都市的サービスが重視される傾向にあるが、移出によって流入した資金の域内循環を高めるには、やや遠まわりの感があるにしても、都市基盤の整備や高次のサービス機能の充実によって、それらを県内で吸収する戦略が重視される必要があろう。経済活動のウエイトが、“もの”から“サービス”へ移行し、情報とか知恵とか雰囲気といった要素が重要性を増すに従って、都市の役割が重視される。そのためにも、多様なニーズに対応できる都市機能の存在と、それらの有機的な連関を強めることが、経済活動の自給率を高める途であると言えよう。

2. 新しい発展軸形成の必要性

以上のように、茨城県産業・経済の発展にとっては、移出の拡大と自給率の向上が考えられるのであるが、いずれの場合においても、県外への所得のモレを少なくするということから、地域間の連結を強めていくことが強調されている。

《筑波研究学園都市の研究機関に期待》

その際に、中心的な役割を担うと思われるのが筑波研究学園都市である。

わが国のリーディング産業が鉄鋼、造船、石油化学、自動車、家電などから、IC関連産業、バイオインダストリー、新エネルギー産業など先端技術産業への展開をめざしているとき、筑波研究学園都市及びその周辺地域には、世界的な研究機関の集積があるほか、地理的にも、首都東京や成田の国際空港に近く、また霞ヶ浦の水資源の魅力もかね備えるなど、基礎的立地条件が揃っているからである。

現に、昭和50年代に入り、美浦村の日本テキサ

スインストルメンツ(株)、豊里町東光台研究団地のインテルジャパンデザインセンター(株)、関城町の茨城日本電気(株)などの半導体産業が立地し、56年に相ついで稼働を開始している。

また、東光台研究団地には、インテルジャパンデザインセンター(株)を含めて、27の民間研究機関が立地を決定し、57年8月現在で6社が稼働、1社が稼働間近に迫っている。

これらの企業は、製薬、真空技術、エレクトロニクス、建築などの分野における、先端技術産業ばかりである。

まさに、筑波周辺地域は、産・学・住が集積されつつあり、最もテクノポリス形成の揃っている地域と言える。

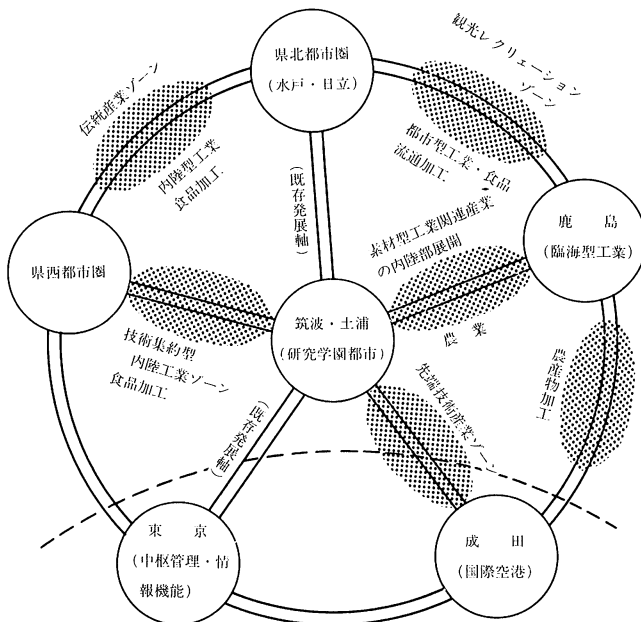
《連環型地域構造の形成》

この筑波研究学園都市を軸にした、連環型地域構造の形成による茨城県産業の新たな展開方向を考えてみた。

《既存発展軸》

まず、基本としては、筑波、土浦一带の近代的な総合都市への転換、流通港湾を抱えた水戸・日立を中心とした県北都市圏の機能を拡大していく。それを前提にして、この発展軸によって県南地域全体が県北地域との連携を強め、

図一2 連環型地域構造の形成による産業振興



その中間地域の発展力を一層強化するというものである。

《先端技術産業ゾーン》

次に、学園都市一帯の研究機能と、成田の新東京国際空港および首都東京によって囲まれた三角形の地域は、研究機能、国際性、経済・情報中枢といった3要素を持ち、日本全体の中でも国際的な先端技術産業の立地誘因が、最も強い地域であると言える。

このような観点から、当地域をエレクトロニクス、バイオ・インダストリー、ファインケミカル等の先端技術産業ゾーンとして位置づけ、一定の方向をもって関連施設の整備や立地企業の集約化、企業間の連携を図る方向が一層望まれる。

さらに、筑波研究学園都市と鹿島臨海工業地帯を結ぶゾーンには、臨海型工業の研究部門、関連工業等と内陸部展開を、県西都市圏を結ぶゾーンでは、農村的環境と技術集約型の内陸工業ゾーンの併存、また、東京への近接性と、当地域の農産物等を活かした食品加工等を考えたい。

この筑波研究学園都市を中心とする発展軸のほかに、ユニークな伝統産業ゾーンがある。

《伝統産業ゾーン》

県西都市圏と県北都市圏を結ぶ地域である。県西地域は茶、つむぎ、石材などの地場産業があつて、農業とともに当地域の経済に重要な役割を担ってきた。一方、結城市、下館市等と国道50号線、国鉄水戸線によって、県北都市圏によって結ばれる発展軸上には陶器の産地である笠間市があり、「やきものまち」づくりなど、単に陶器の製造、販売のみではなく、観光資源としてもこの地場産業を活用することが試みられている。

そこで、当地域に伝統産業ゾーンとしての性格をもたせ、結城つむぎ、笠間焼、石工、木工、清酒等の県内伝統産業、地場産業に関する展示、販売を行うとともに、DIYセンター的な施設を設置するなどして、当ゾーンのユニークなイメージを形成することが期待される。

こうして、茨城県の内外に存在する発展要素を、効果的に県内産業の発展、拡大へ結びつけ「点から線へ」、そして「線から面へ」の展開が必要とみられる。

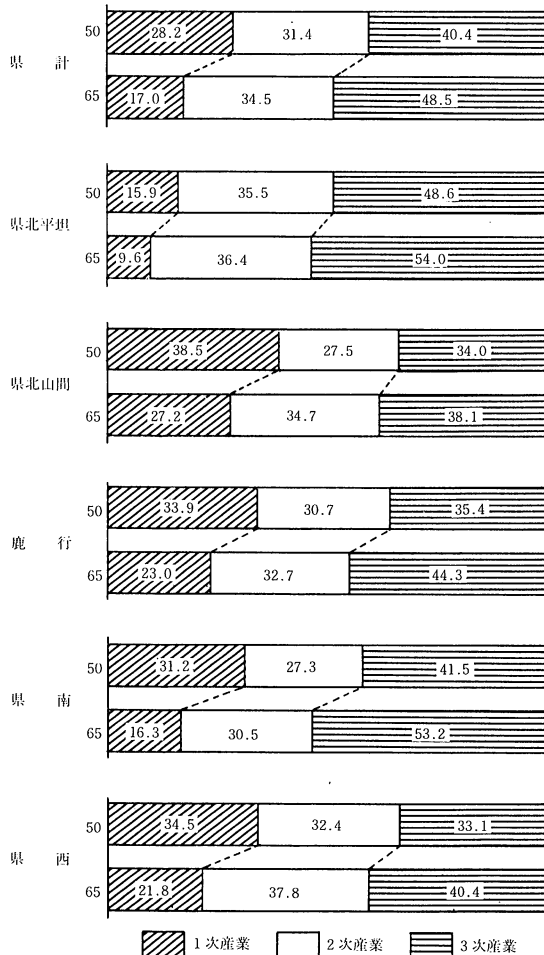
そして、連環型地域構造の形成は、地形的な制約や既存の交通網との関係で現実の姿はやや異った形にはなる。が、

概念的には茨城県内が各拠点を頂点とした5つの三角形の各辺がもつ発展要素を1つの目安として産業振興を進めることによって、各拠点が有する発展力を全县に浸透させていくことが可能となろう。

3. 県南・県西地域で就業者増が

また、今回の産業構造調査では、新しい産業の進展に伴った茨城県産業における就業人口の予測も行っている。

図一3 地域別就業構造の推移（従業地）



それによると、就業人口は50年の112万人から、65年には145万人の増加が見込まれる。そのうち、1次産業が32万人から24万人に減少するのに対し、2次産業は35万人か

ら50万人へ増加し、3次産業は45万人から70万人への急増となる。

就業人口の最も高い増加が見込まれる地域は、県南で年平均2.95%伸び、次いで県西地域の1.92%、県北平坦地域の1.84%となる。これに対し、鹿行地域は0.83%の低い伸びに、また県北山間地域は微減を予測している。

一方、商業、サービス業など第3次産業については、県南、県西両地域が人口増に伴い就業者の大きな伸びが見込まれている。とりわけ県南地域の伸びが目につく。構成比でみて昭和65年には53.2%と50年の41.5%から、12%弱もの増加となっている。筑波研究学園都市の概成後の街づくり、あるいは急増する常磐沿線都市での、居住者へのサービス需要に対応した立地が見込まれることなどが、3次産業就業者の急増する理由である。

また県南、県西地域は、同時に2次産業就業者の増加も大きく見込まれている。県南、県西地域では、常磐自動車道の開通による都心への距離短縮も加わり、東京からの工場、事業所の移転先として極めて有利な条件にある。加えて用水、用地に恵まれているからである。

4. 新しい産業分析と統計

茨城県の産業・経済の振興方向についてみてきた。ここでは、茨城県に先端技術産業の立地の可能性が高いこともわかった。しかも、先端技術産業の立地はそれと直接、間接に関連する諸産業の複合体として構成される可能性も強い。ソフトウェアの分野、メンテナンスの分野についても、今以上に活発になってくると思われる。そうして、1次、2次、3次産業といった今までの産業分類のワクをこえ、1.5次、2.5次、あるいは1次、2次、3次の複合した産業もおこってこよう。その場合の産業の分析等についてもやはり統計の存在は大きいのであり、統計としても新しい産業の進展に対応した整備が望まれるところである。基本統計に加えて、産業・経済の変化、現在の関心度にあわせた統計の処理、加工が容易に入手できる体制をとってもらえたらどんなにありがたいことか。

こういうことでみれば、エレクトロニクス、ロボットなど先端技術の実態、地場産業の振興、小売商業における大型店問題と統計との係わりなどといったことが、現在の大

方の関心事と言えるのではないだろうか。

例えば、工業統計など基本統計では、機械工業のなかで一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械という分類になっている。このままでは、茨城県で電子機械がどうなっているのかということ調査する場合、統計的に難しい。また、半導体など先端技術の分野の企業も立地してきているが、IC、半導体の生産額はどの分類でみればよいのか。

また、地場産業についても、統計的に処理しにくい分野である。地場産業の場合とくに地域との係わりが強いのであるが、統計的に範囲をせまくすればするほどむづかしい問題が生じてくる。また、何が地場産業かという定義自体もあいまいである。が、いづれにしても、工業統計で事業所をベースにした業種のほかに、製品をベースにした計数がいつでもとり出せるようになっていけば、統計のくみあわせて地場産業の統計処理ができるので、ぜひとも実現してほしい。

さらに、小売商業における大型店と統計については、基本は商業統計に集大成されているが、商業統計のなかからは大型店(1種大型店・2種大型店)の動きはつかみにくい。別途の大型店に関する統計をみるしかないのが現状であるが、基本統計の計数と同じスタイルで1種大型店(店舗面積1,500㎡以上)、2種大型店(店舗面積が500㎡を超え1,500㎡未満)の別に大型店統計もくみこんでもらえれば、比較のうえ、また効率の上でもよいと思われるのだが。

思いつくままに、統計ユーザーの勝手な意見、要望を述べてきたが、行政において統計の宝庫である統計課と、各部、とりわけ商工労働部とが連携し、さらには、行政と産業界とで知恵を出しあって、統計が今まで以上に地域産業、経済振興上の強力な武器たらんことが望まれる。

〔編集部から〕

今回で、松本氏の本講座を終了いたします。

今回は事業所関係統計について予定しておりますのでご期待ください。

当シリーズについて、ご意見・ご希望等ありましたら、統計指導グループまでご連絡ください。